

東京の中小企業振興に関する基礎資料

平成30年 2月19日

産 業 労 働 局

目 次

都内中小企業比率(企業数・従業者数)(東京).....	3
経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)	4
従業者規模別事業所数の構成比.....	5
経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京).....	6
代表者の年齢(東京)、従業員規模別事業所数の推移(東京).....	7
産業別事業所数・従業者、全国比(東京 2014年).....	8
産業別事業所数・従業者数の推移(東京).....	9
産業別・開設時期別事業所数構成比(東京、2014年).....	10
開業率・廃業率の推移.....	11
開業率・廃業率の国別比較.....	12
企業規模(資本金)別 売上高の推移.....	13
企業規模(資本金)別 経常利益の推移.....	14
東京都中小企業の景況(業況DI、東京).....	15
中小企業の資金繰り等.....	16
区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額(東京、製造業、2011年).....	17
製造業の都道府県別事業所数、従業者数、出荷額等の比較.....	18
製造業の事業所数、従業者数、出荷額等の推移(東京).....	19
卸売業、小売業の都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比.....	20
卸売業、小売業 総生産及び都内総生産に占める割合の推移.....	21
情報通信業の中分類別事業所数、従業者数の推移.....	22
都道府県別情報通信業総生産構成比.....	23
中小製造業が拡充進出したい事業分野、医療機器産業の市場規模の推移.....	24

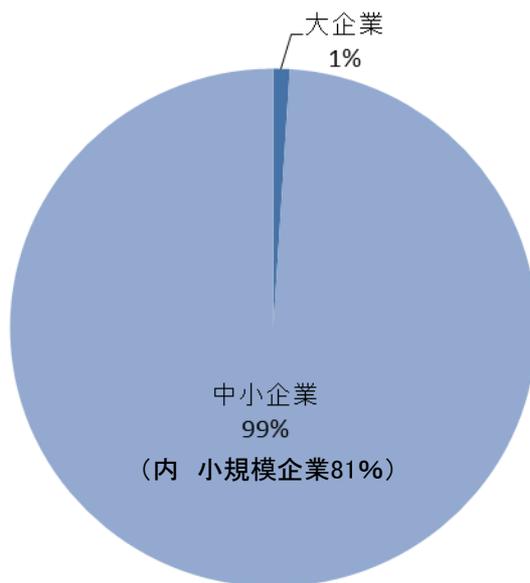
目 次

産業労働局の体制(組織・人員).....	25
商工部・金融部の組織・人員.....	26
監理団体等との役割分担.....	27
監理団体等配置図.....	28
公益財団法人東京都中小企業振興公社の概要.....	29
地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの概要.....	30
株式会社東京ビッグサイトの概要.....	31
株式会社東京国際フォーラムの概要.....	32
東京信用保証協会の概要.....	33
都内中小企業に対する各機関の主な役割.....	34
中小企業支援 予算・決算の概要.....	35
中小企業支援 予算の概要.....	36
中小企業施策の変遷.....	37
中小企業施策の変遷 金融支援事業.....	38

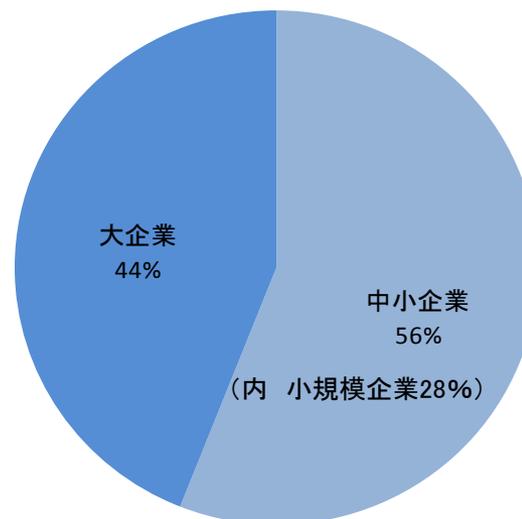
都内中小企業比率(企業数・従業者数)(東京)

- 中小企業は、都内企業の約99%を占め、都内の半数を超える従業員を有する

都内企業数:約45万社



都内従業者数:約786万人



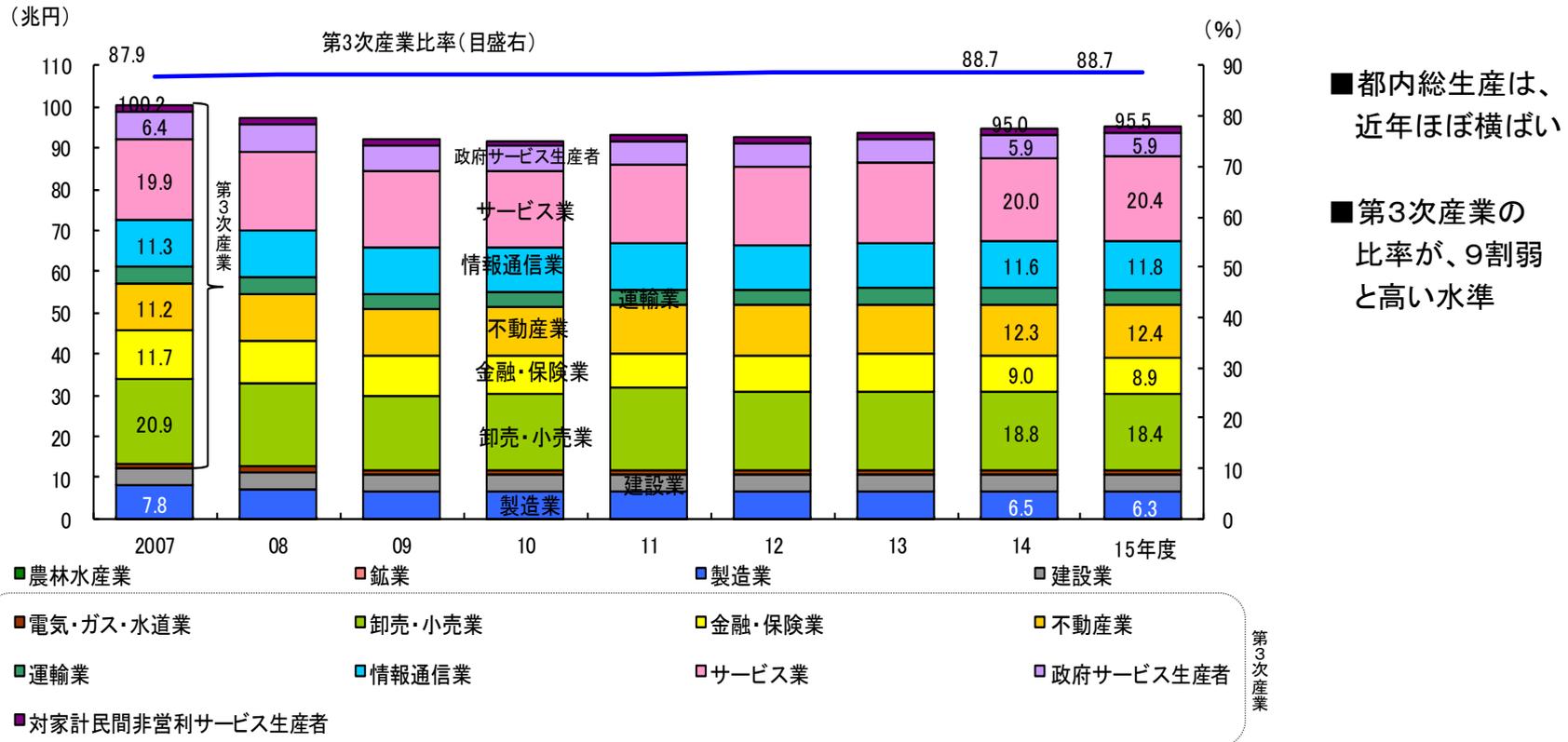
注 中小企業及び小規模企業は中小企業基本法の定義による。資本金階級の不詳により、中小企業事業所か大企業事業所か判別できない値を除く。中規模企業数は中小企業数から小規模企業数を引いた値。

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」を産業労働局で再編加工

産業労働局 「東京の産業と雇用就業2017」より作成

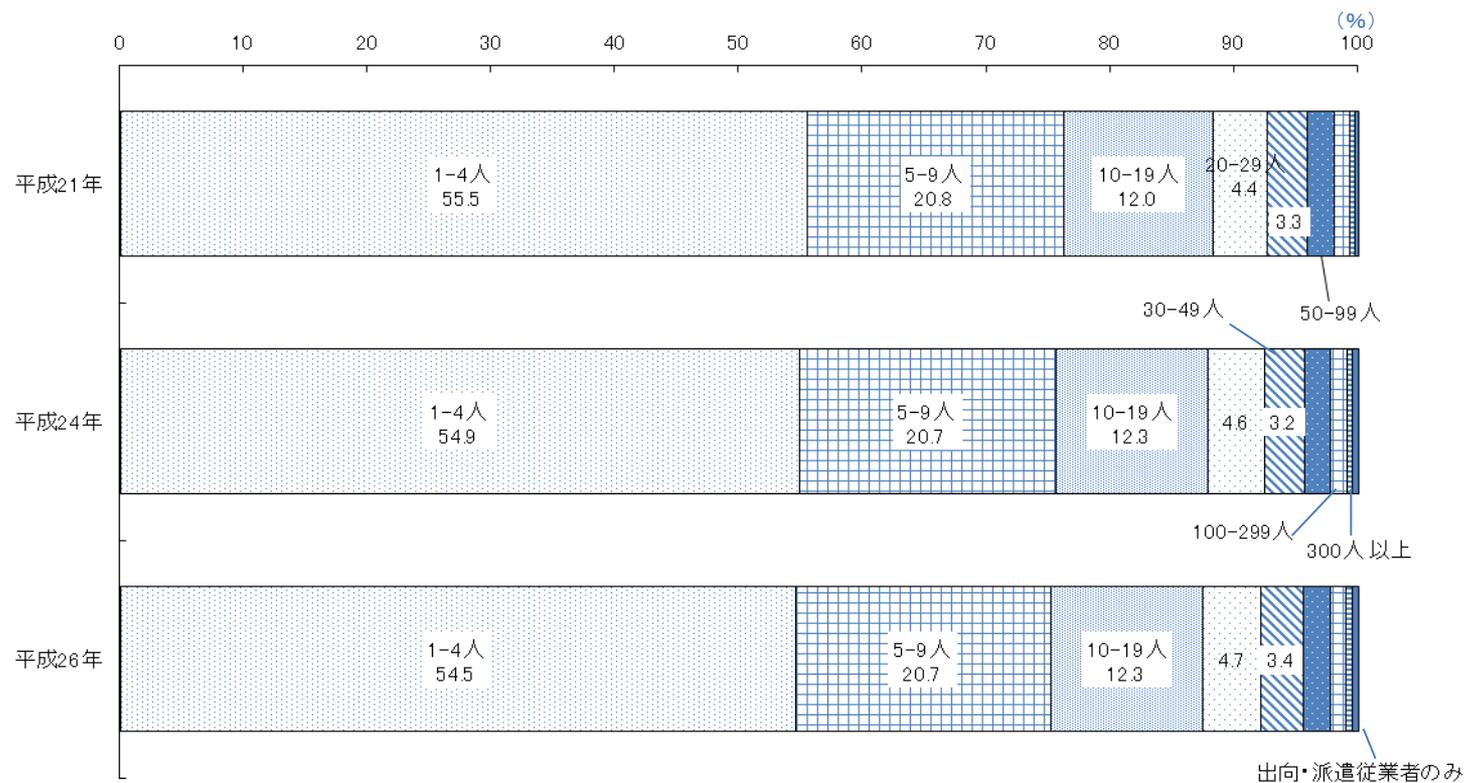
経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)

経済活動別都内総生産(名目)・第3次産業比率の推移(東京)



従業者規模別事業所数の構成比

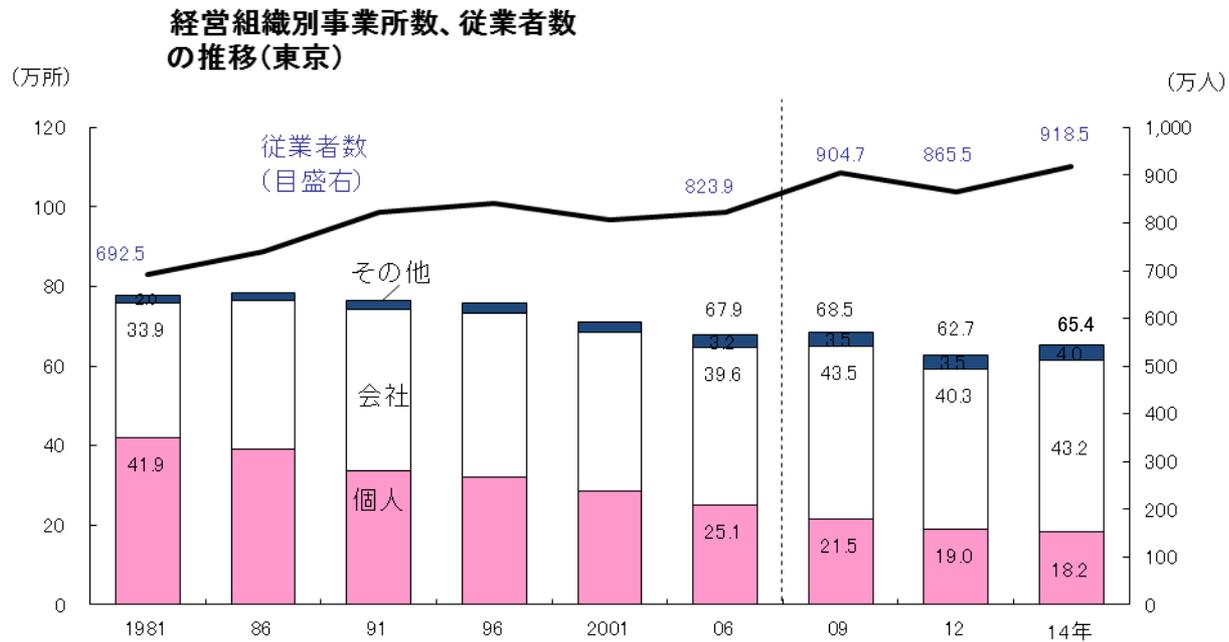
■ 従業者規模1～4人の事業所が5割以上



資料 総務省「経済センサスー基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

経営組織別事業所数・従業者数の推移(東京)

- 都内事業所は、主に個人事業主の減少影響により、減少傾向で推移
- 都内従業者数は増加傾向で推移

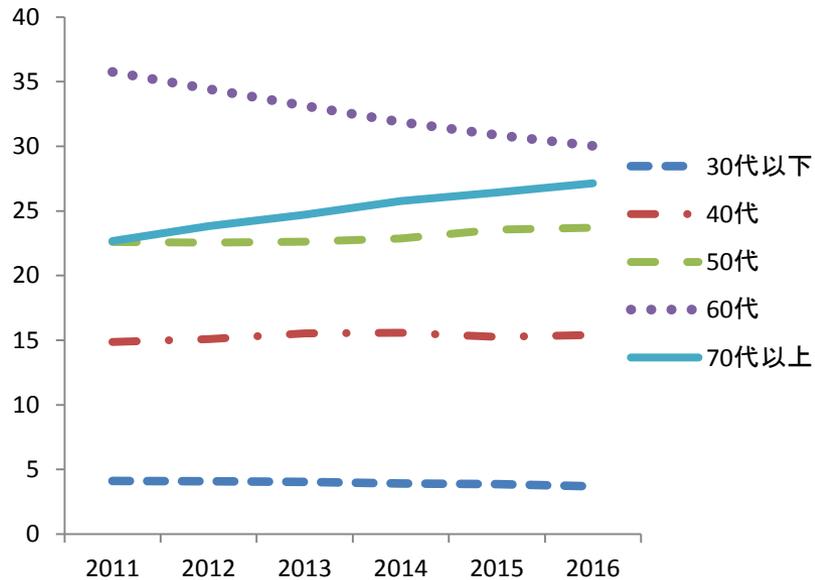


資料 総務省「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

代表者の年齢(東京)、従業員規模別事業所数の推移(東京)

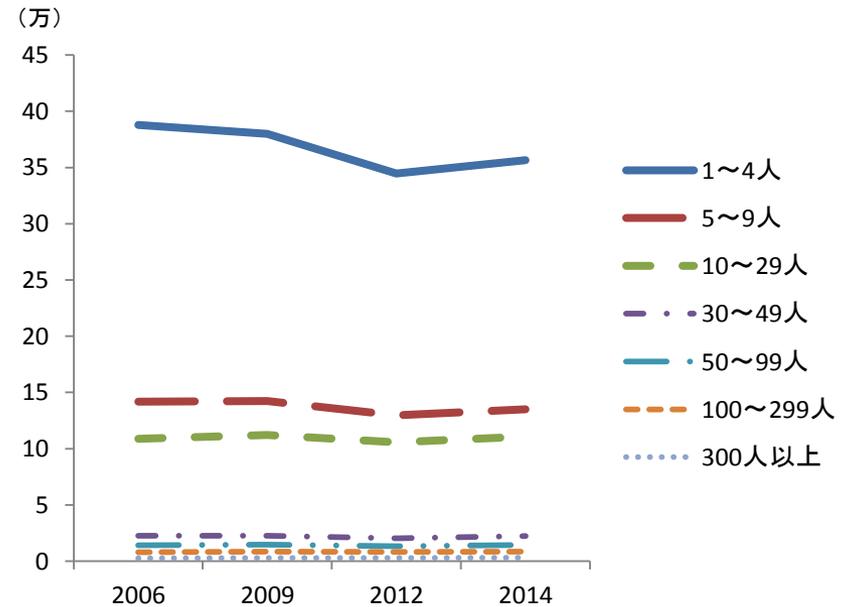
- 代表者の年齢構成比では60代がもっとも多く、70代、50代が続く
- 規模別では小規模が多いが、近年減少傾向である

代表者の年齢 (構成比: %)



資料 (株)東京商工リサーチ 「2016年東京都「社長の年齢」調査」

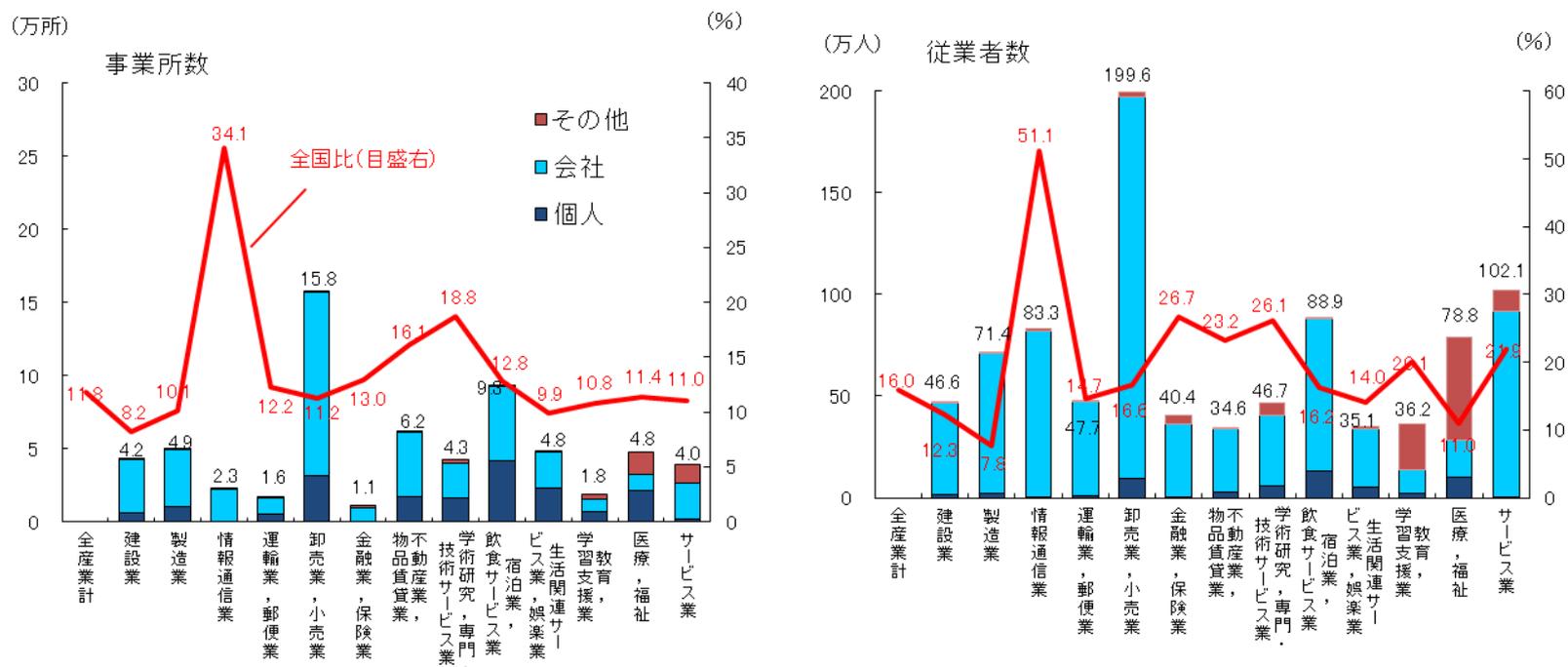
従業員規模別事業所数



資料 総務省「経済センサスー基礎調査」「事業所・企業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

産業別事業所数・従業者、全国比(東京 2014年)

- 「卸売業、小売業」は、事業所数、従業者数ともに全産業の中で最も多い
- 全国比では、事業者数、従業者数ともに「情報通信業」が突出して高い

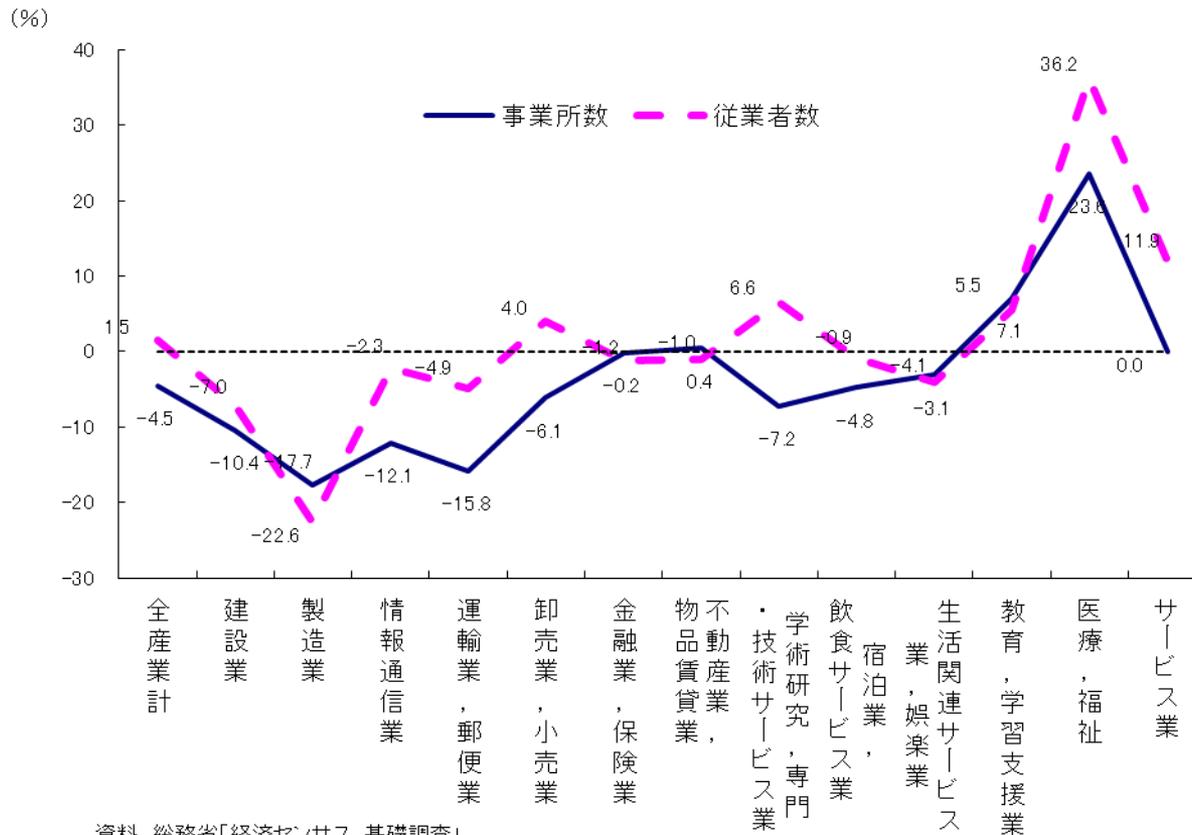


注 東京の事業所数は1万所以上の産業大分類を記載。東京の従業者数は10万人以上の産業大分類を記載。
資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数・従業者数の推移(東京)

- 産業別の事業所数は、医療・福祉で増加し、製造業や運輸業・郵便業等では減少
- 産業別の従業者数は、医療・福祉等で増加し、製造業などで減少

産業別事業所数・従業者数増減率
(2014年/2009年、東京)



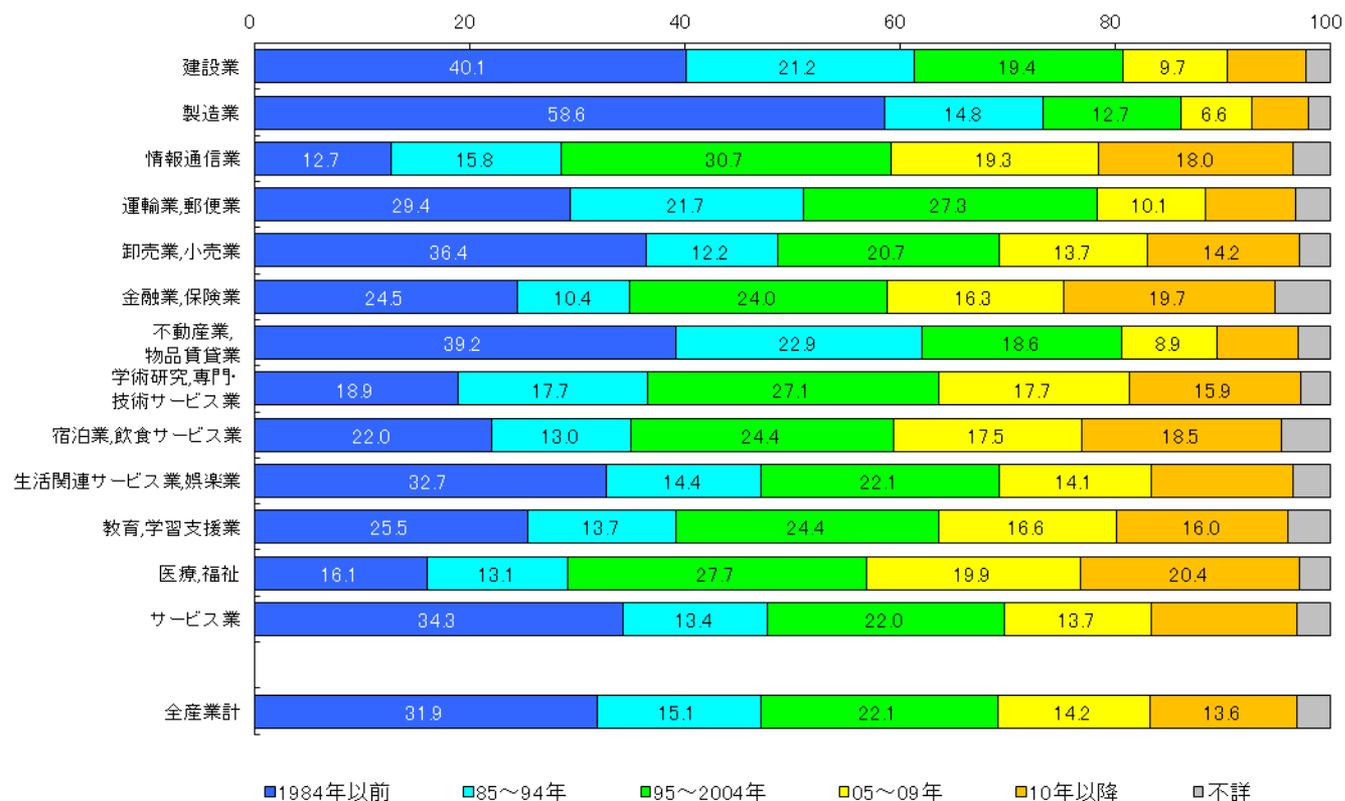
資料 総務省「経済センサス 基礎調査」

産業別・開設時期別事業所数構成比(東京、2014年)

■ 2005年以降に設立された事業所は3割弱

■ 製造業の約6割、建設業の約4割の事業所は、1984年以前に設立

(%)

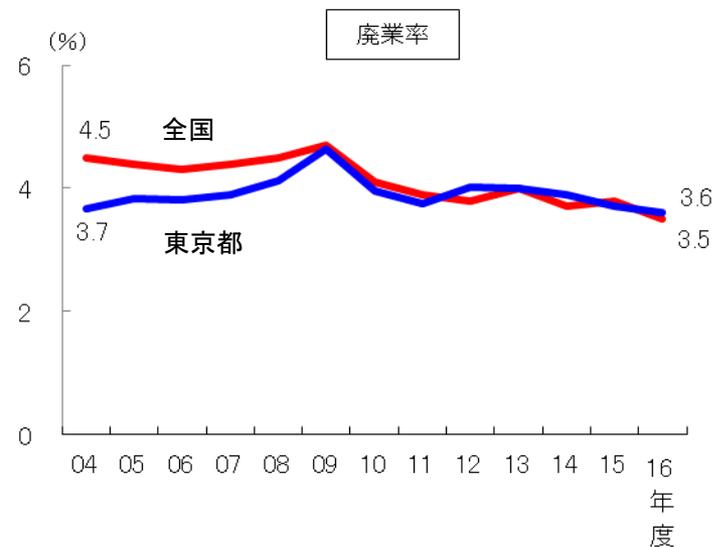
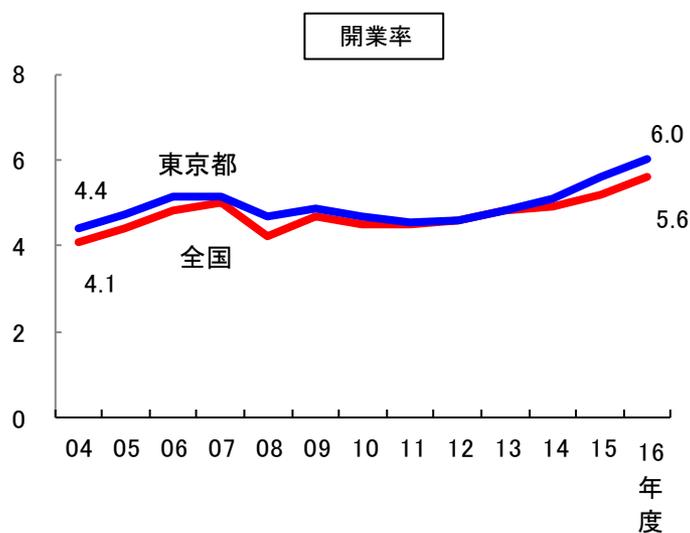


注 事業所数1万以上の産業大分類を記載
資料 総務省「経済センサス—基礎調査」

開業率・廃業率の推移

■ 都の開業率は、全国平均を上回っており、近年上昇傾向

■ 都の廃業率は、全国平均と拮抗しており、近年横ばい

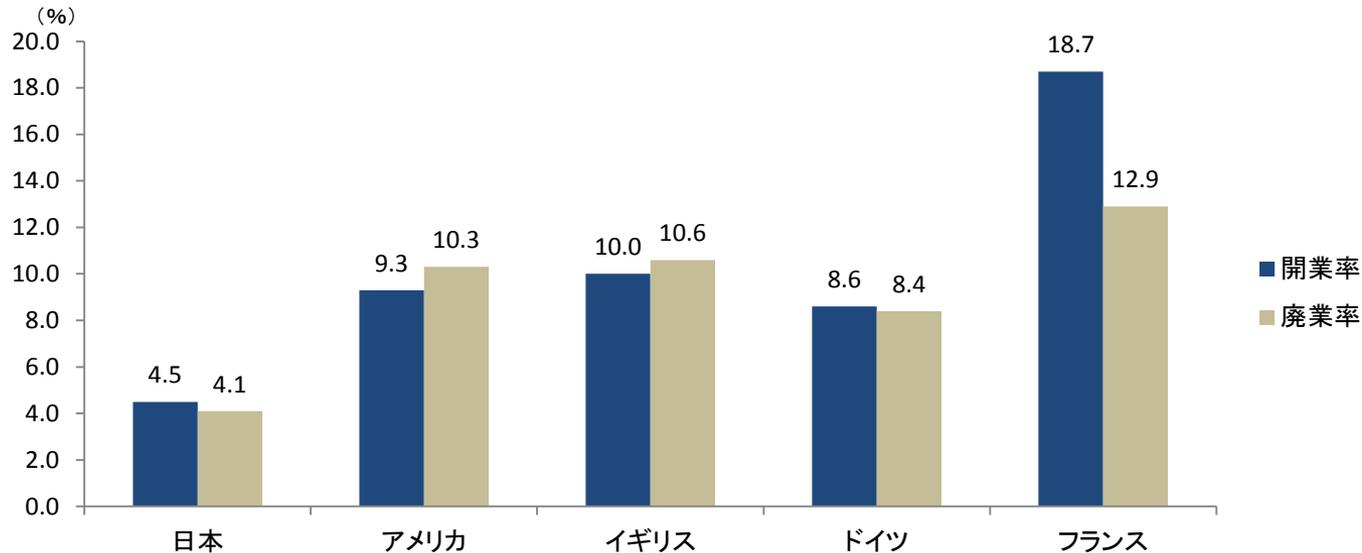


注 日本及び東京の開業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)の成立・消滅を基に算出。

資料 中小企業庁「中小企業白書」、厚生労働省「雇用保険事業年報」

開業率・廃業率の国別比較

■各国に比べ低い開廃業率



資料 中小企業庁「中小企業白書」(2014年版)

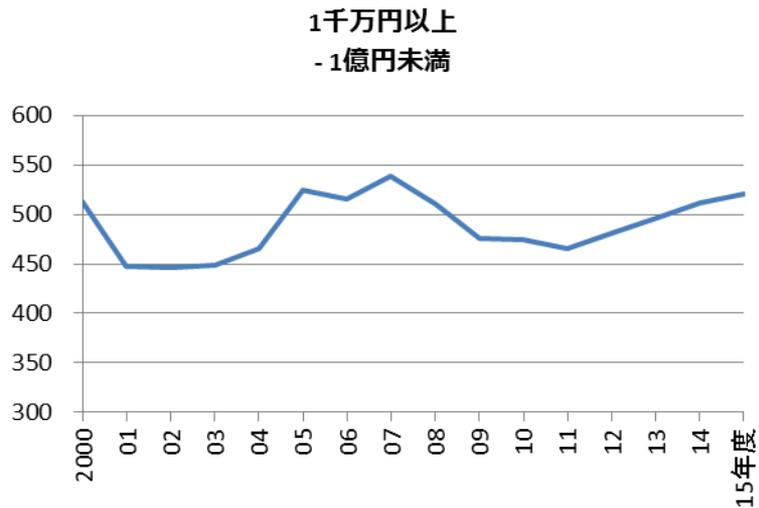
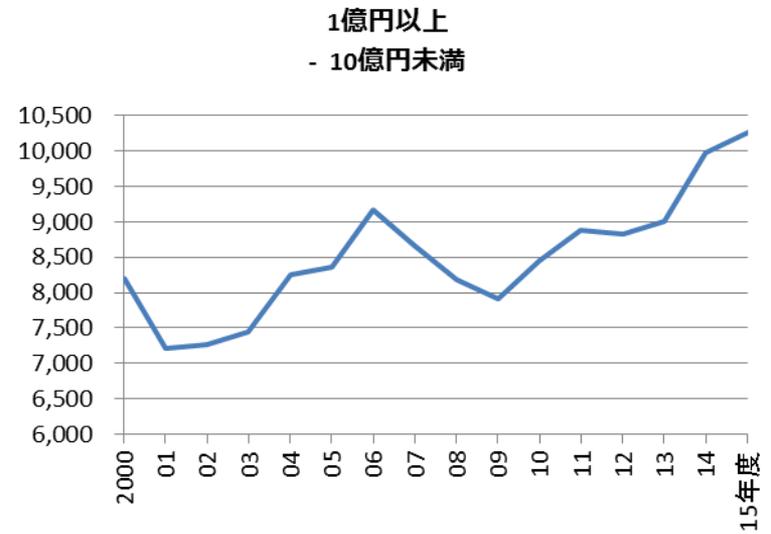
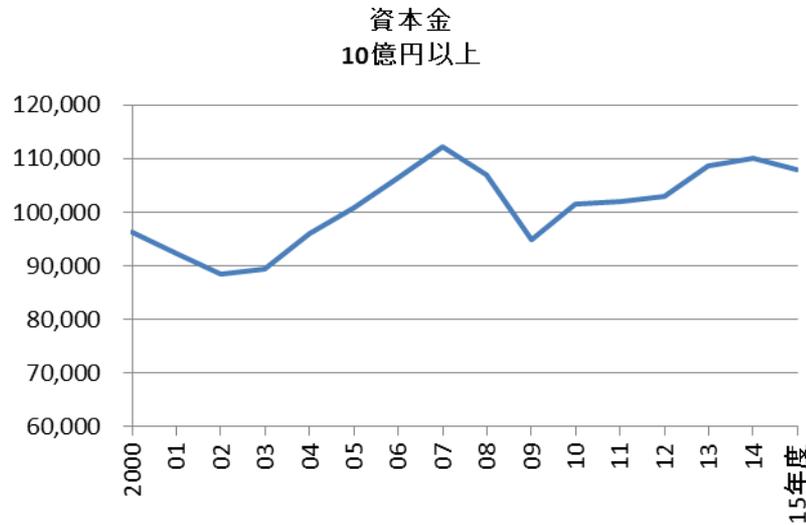
注 日本の開廃業率は、「雇用保険事業年報」(厚生労働省、年度ベース)を用いて、雇用保険関係が成立している事業所(適用事業所)の成立・消滅を基に算出。アメリカの開廃業率は、雇用主(employer)の発生・消滅を基に算出。イギリスの開廃業率は、VAT(付加価値税)及びPAYE(源泉所得税)登録企業数を基に算出。ドイツの開廃業率は、開業、廃業届を提出した企業数を基に算出。フランスの開廃業率は、企業・事業所目録(SIRENE)へのデータベースに登録・抹消された企業数を基に算出。国によって統計の性質が異なるため、単純に比較することはできない。

資料 中小企業庁「中小企業白書」、厚生労働省「雇用保険事業年報」

2013・14年のイギリスのデータはOffice for national Statistics「Business Demography」、2011・12年のドイツのデータはStatistisches Bundesamt

企業規模(資本金)別 売上高の推移

■企業の売上高については、中小企業の場合リーマンショック前の水準に届いていない

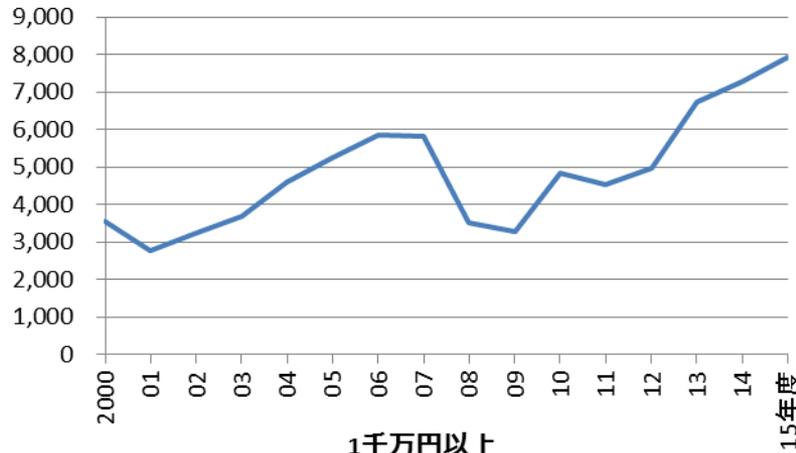


資料 財務省「法人企業統計」 1社あたり 単位:百万円

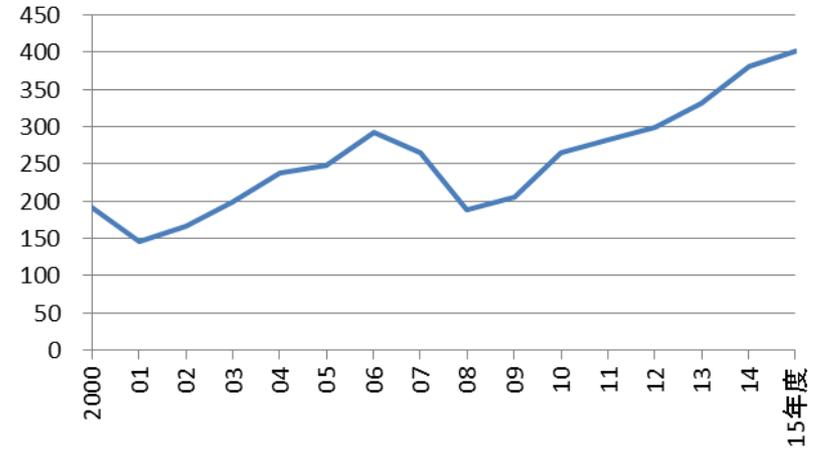
企業規模(資本金)別 経常利益の推移

■企業の経常利益については、規模に関わらず高水準

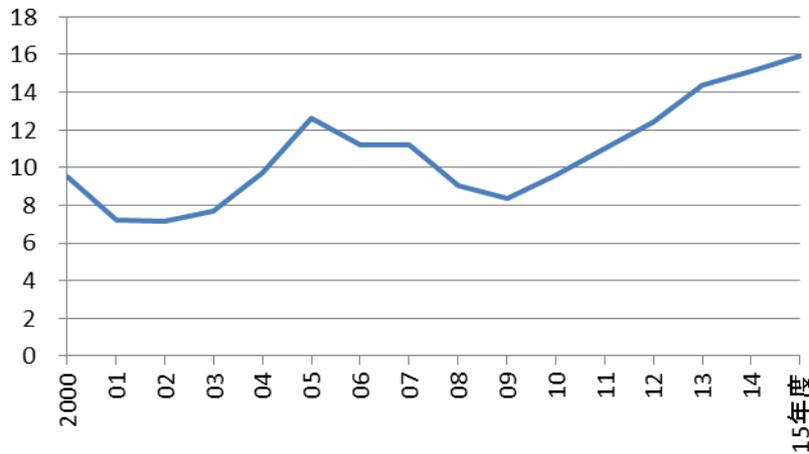
資本金
10億円以上



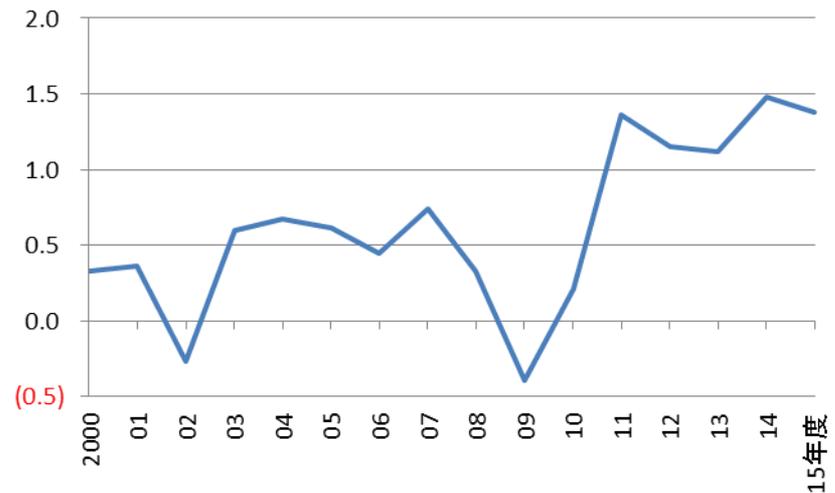
1億円以上
- 10億円未満



1千万円以上
- 1億円未満



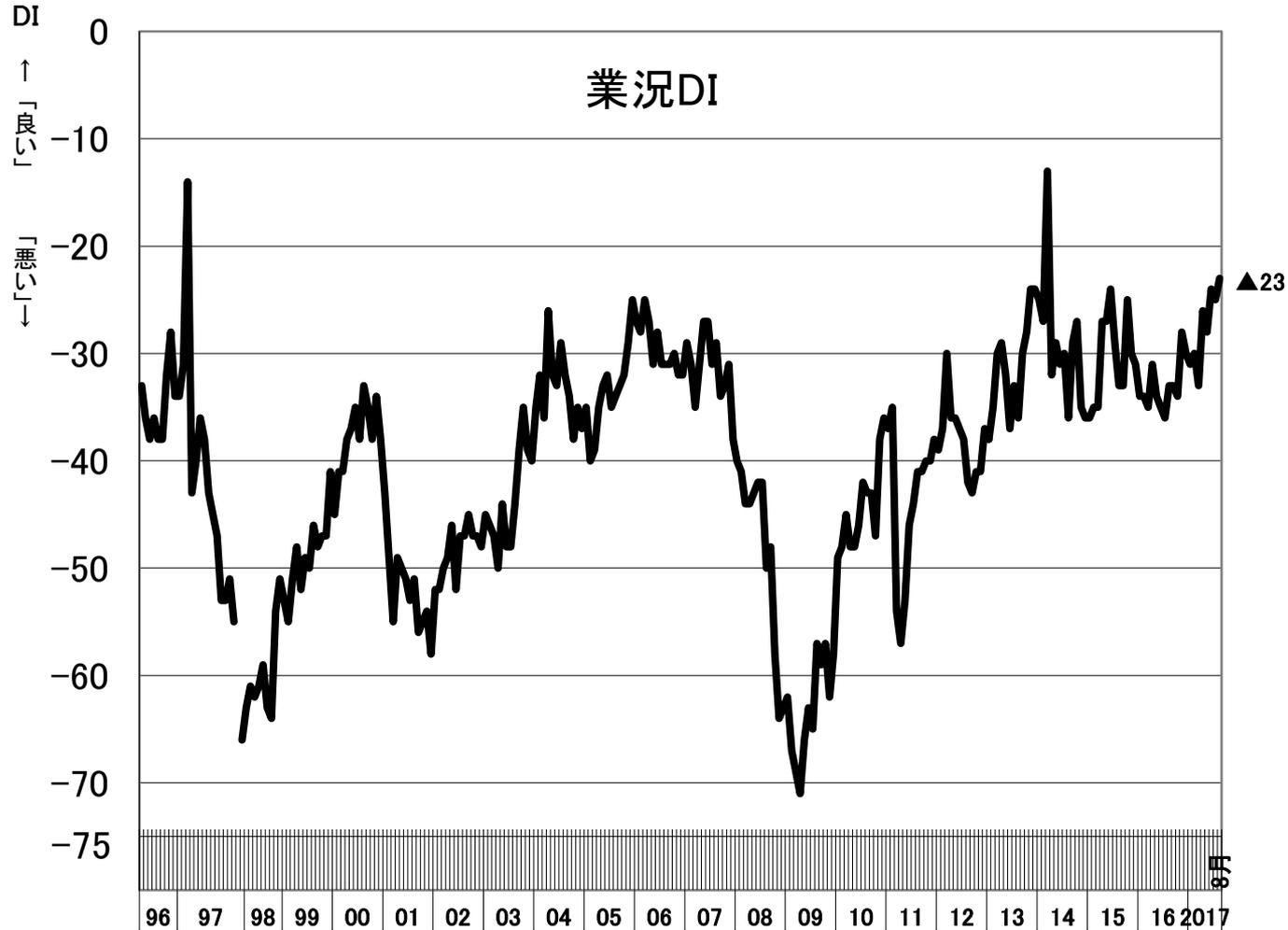
1千万円未満



資料 財務省「法人企業統計」 1社あたり 単位:百万円

東京都中小企業の景況（業況DI、東京）

- 2008年リーマンショックや2011年東日本大震災で業況DIは大きく低下
- 以降は回復の動き。2014年の消費増税で大きく変動した後、直近では▲23



◇ DI (DiffusionIndex : 景況判断指数)
 指数(%)の算出方法は次のとおりである。

X : 「良い」「増加」「上昇」等の回答企業数
 Y : 「普通」「ほぼ同様」等の回答企業数
 Z : 「悪い」「減少」「低下」等の回答企業数

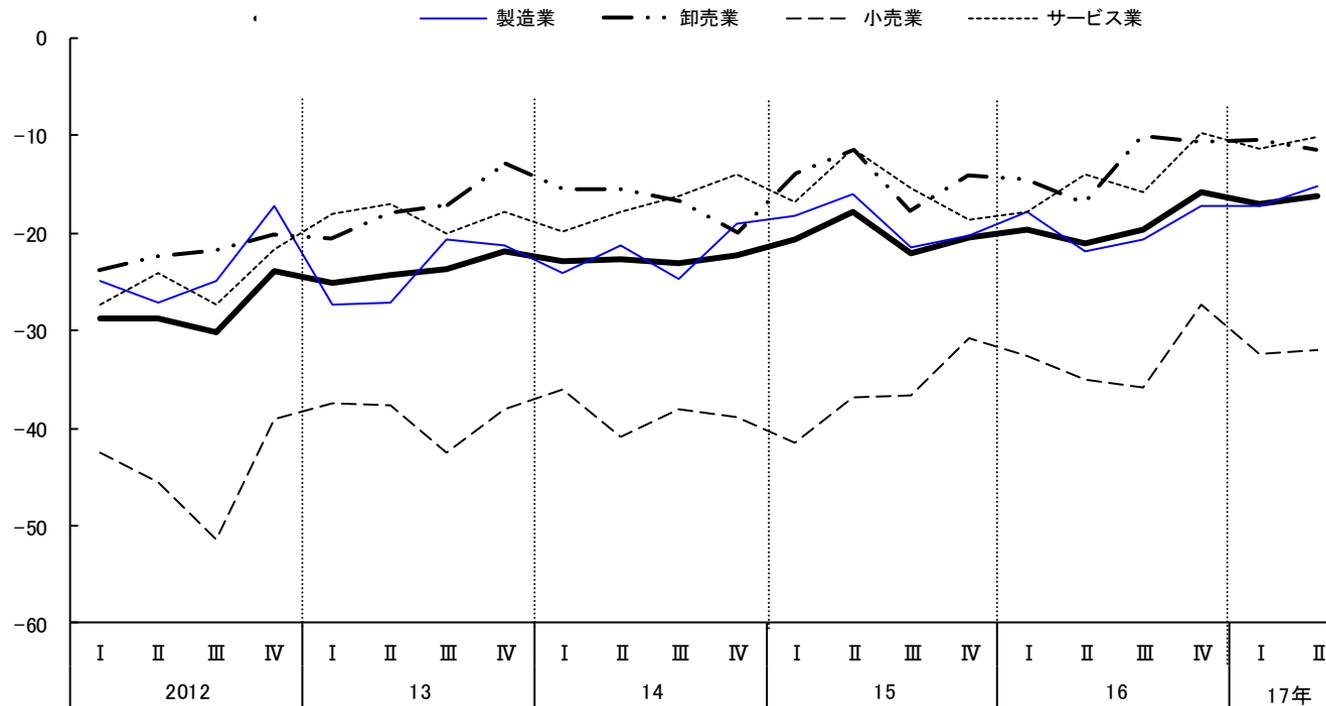
$$DI = \frac{X - Z}{X + Y + Z} \times 100$$

従って、DIのプラスは景況の好転(売上高の増加等)、マイナスは景況の悪化(売上高の減少等)を表している。

中小企業の資金繰り等

■ 中小企業の資金繰りDIは長期的に見て改善傾向

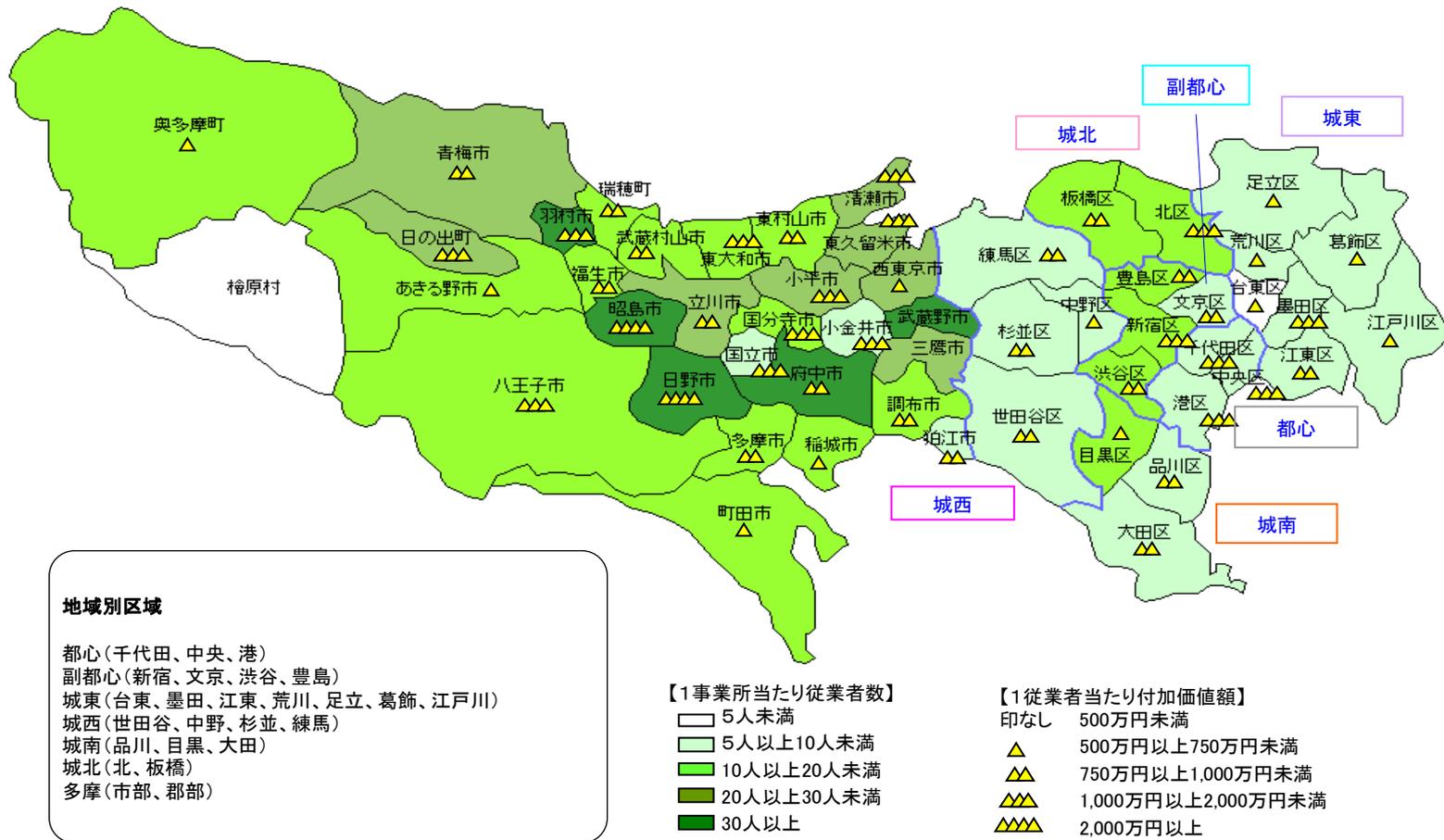
業種別中小企業資金繰りDI



資料 東京都「都内中小企業の設備投資、資金繰り等の状況」

区市町村別1事業所当たり従業者数・1従業者当たり付加価値額 (東京、製造業、2011年)

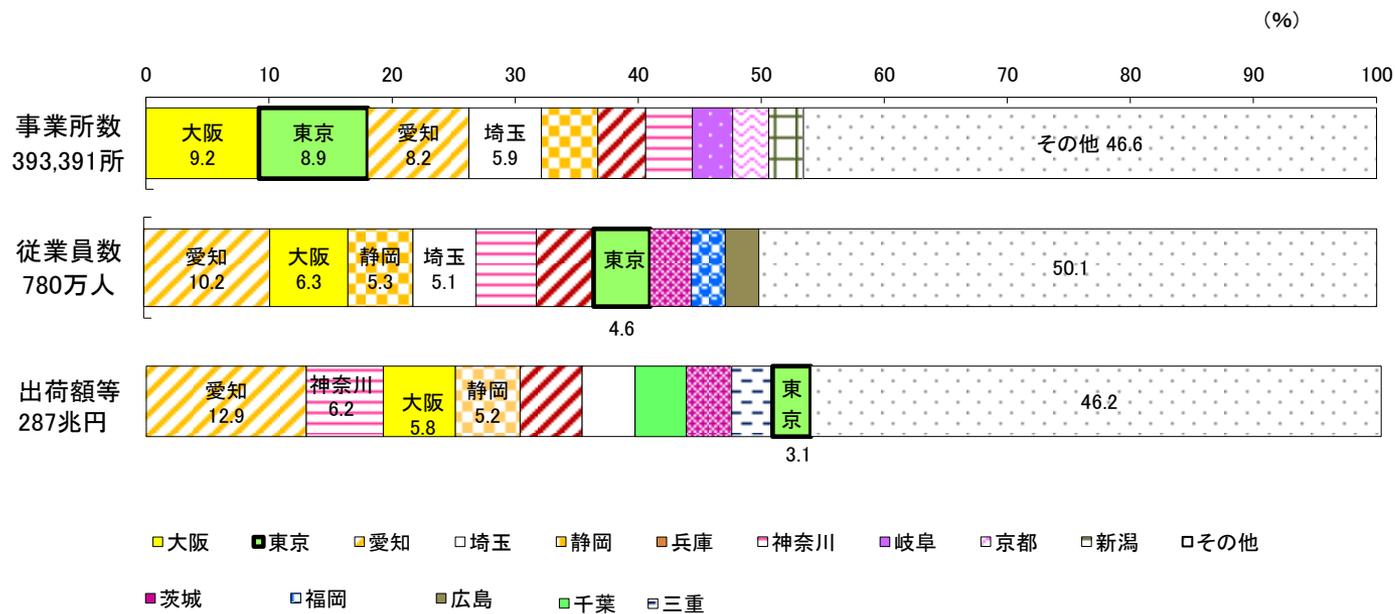
■多摩地域は、区部より従業者規模の大きい事業所が多い



製造業の都道府県別事業所数、従業者数、出荷額等の比較

■ 東京は他府県と比較して、事業所数に対する従業者数や出荷額が少ない

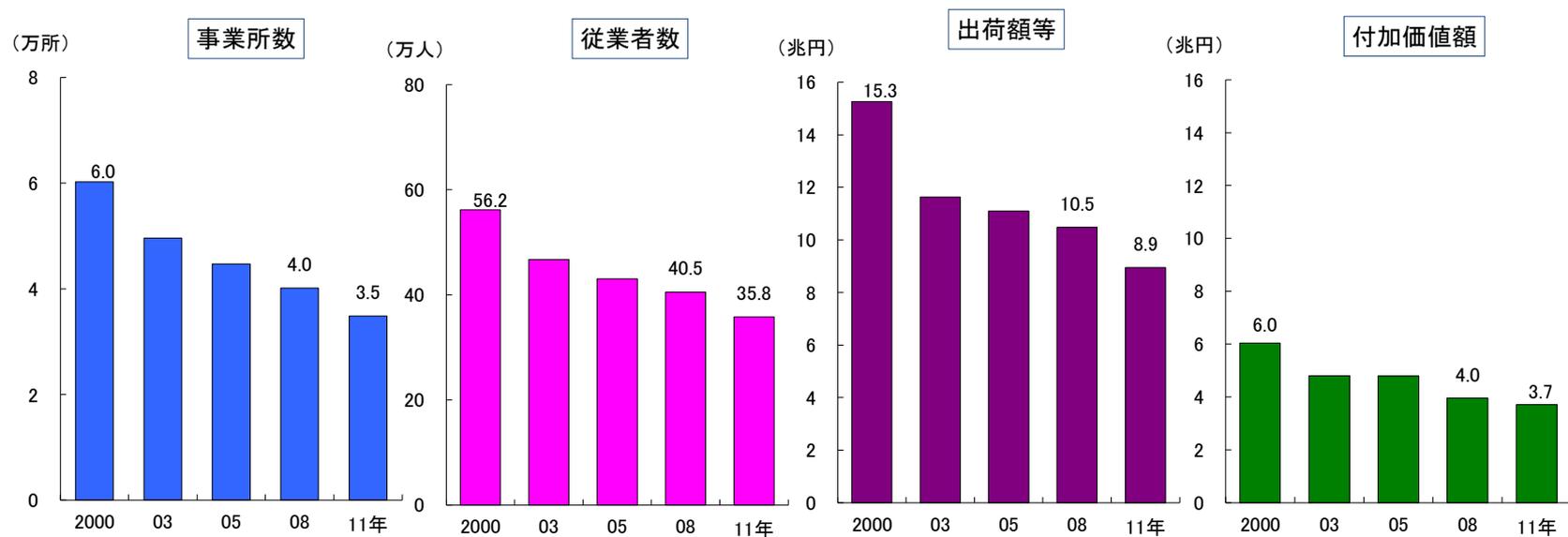
都道府県別事業所数・従業者数・出荷額等（全国、2011年）



注 出荷額等上位10都道府県を記載
 資料 総務省「経済センサス-活動調査 製造業(産業編)」

製造業の事業所数、従業者数、出荷額等の推移(東京)

- 製造業の事業所数、従業者数等は減少傾向
- 製造業の2011年の事業所数3.5万所は、2000年比で約4割減少



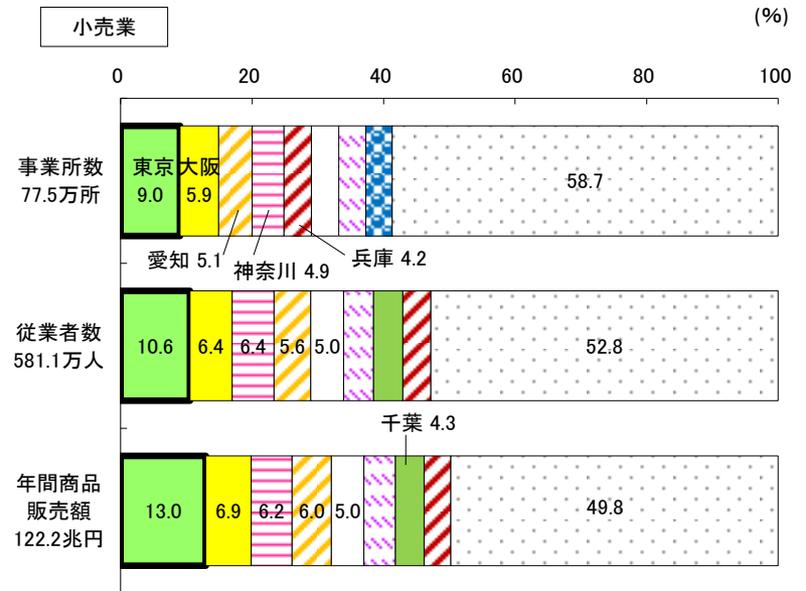
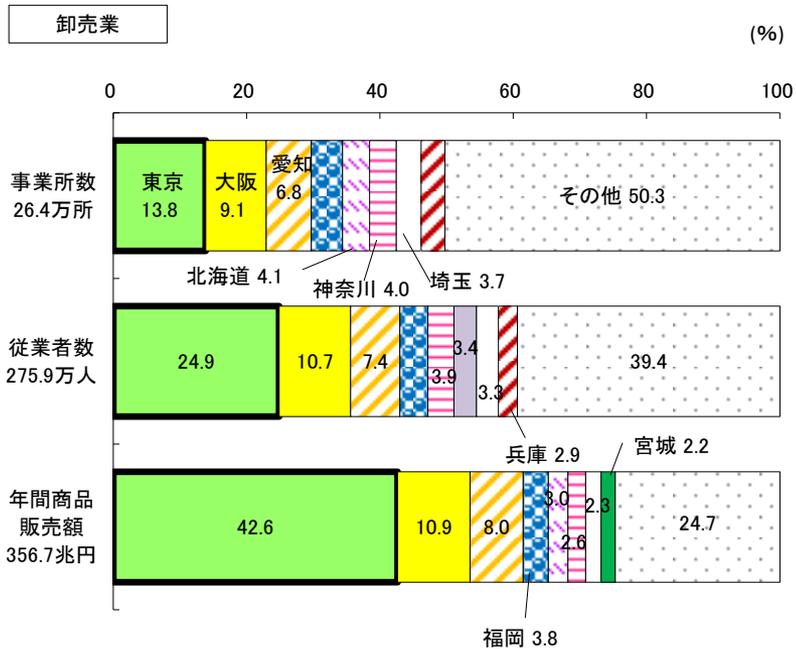
資料 東京都「工業統計調査」

「工業統計調査」は「経済センサス」と異なり、「管理・補助的経済活動のみを行う事業所」「製造品目別に出荷額が得られない事業所」は含まない。

卸売業、小売業の都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比

- 事業所数、従業者数、年間商品販売額は、卸売業・小売業ともに全国で最も多い
- 卸売業の年間商品販売額は、全国の4割を占めている

都道府県別事業所数・従業者数・年間商品販売額(全国、2014年)

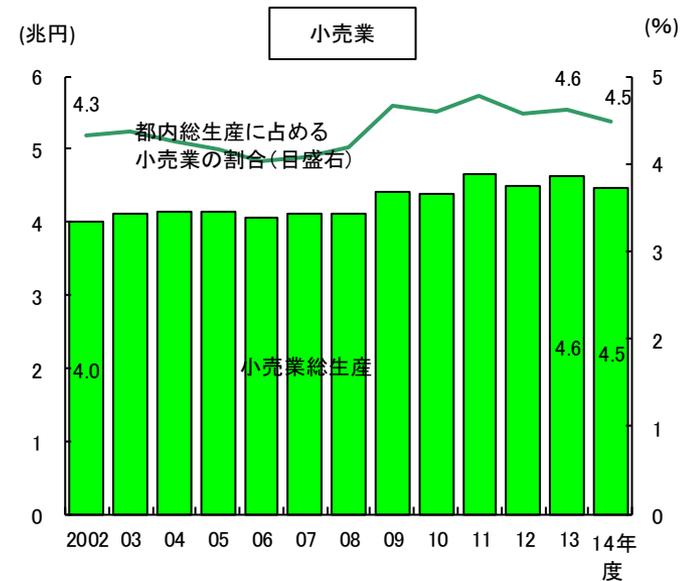
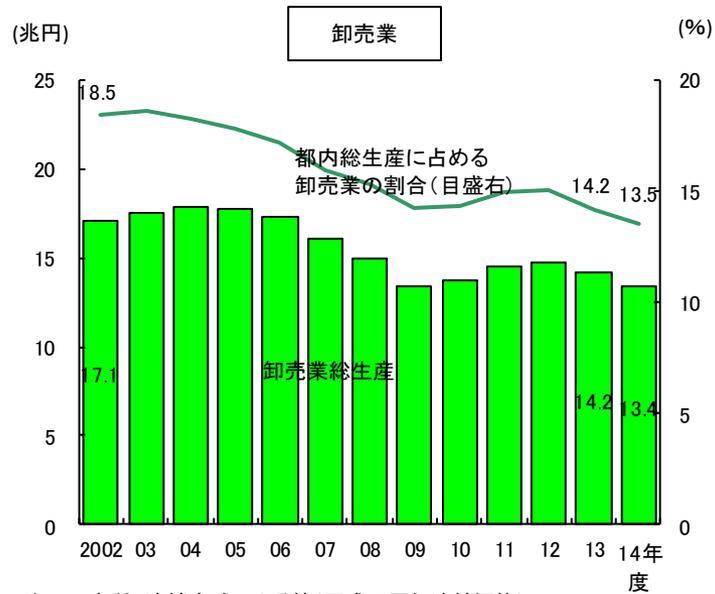


注 上位8都道府県を掲載。管理、補助的経済活動のみを行う事業所、産業細分類が格付不能の事業所を除く。
資料 経済産業省「商業統計調査」

卸売業、小売業 総生産及び都内総生産に占める割合の推移

■卸売業と小売業を合わせると、おおむね都内総生産の2割を占める主要な産業

卸売業・小売業都内総生産、都内総生産に占める割合の推移(東京)

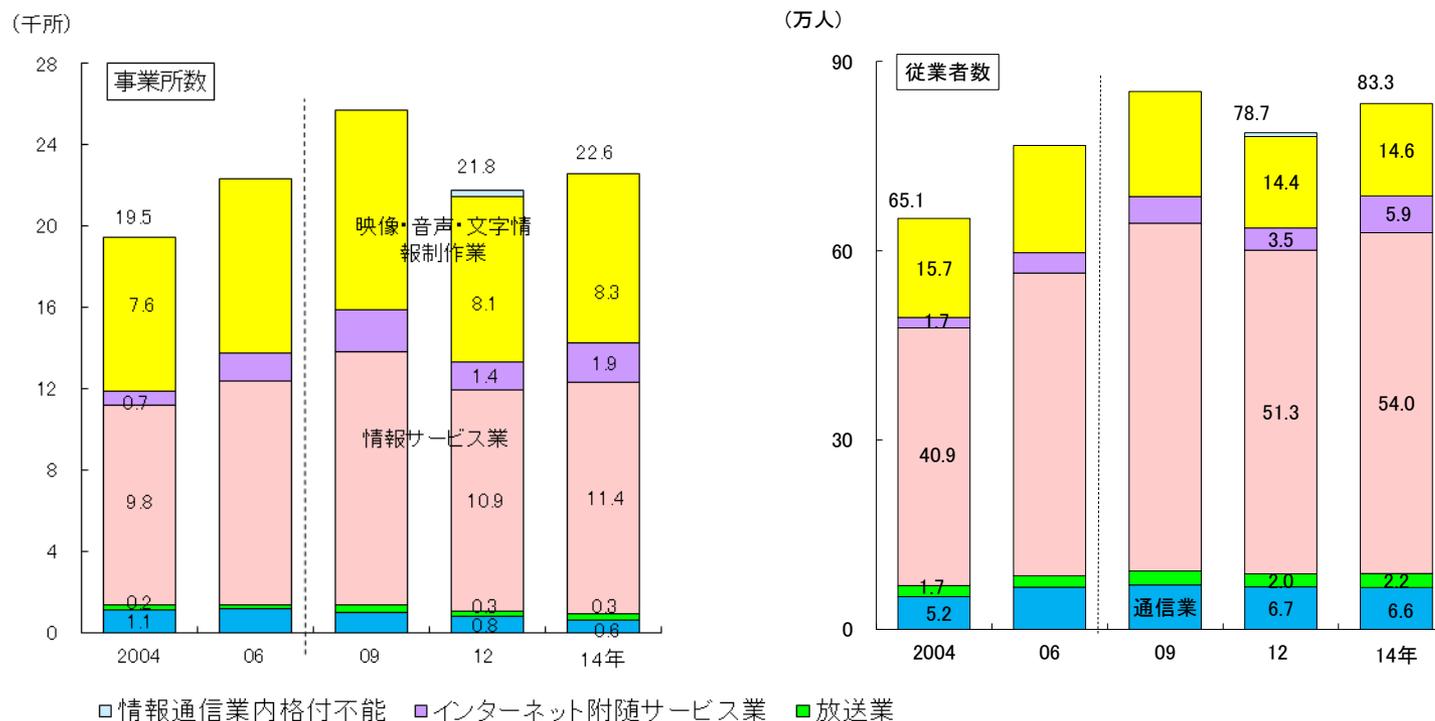


注 実質：連鎖方式による値(平成17暦年連鎖価格)。
資料 東京都「都民経済計算」

情報通信業の中分類別事業所数、従業者数の推移

■ 事業所数、従業者数ともに、情報サービス業が多い

中分類別事業所数・従業者数の推移(東京)

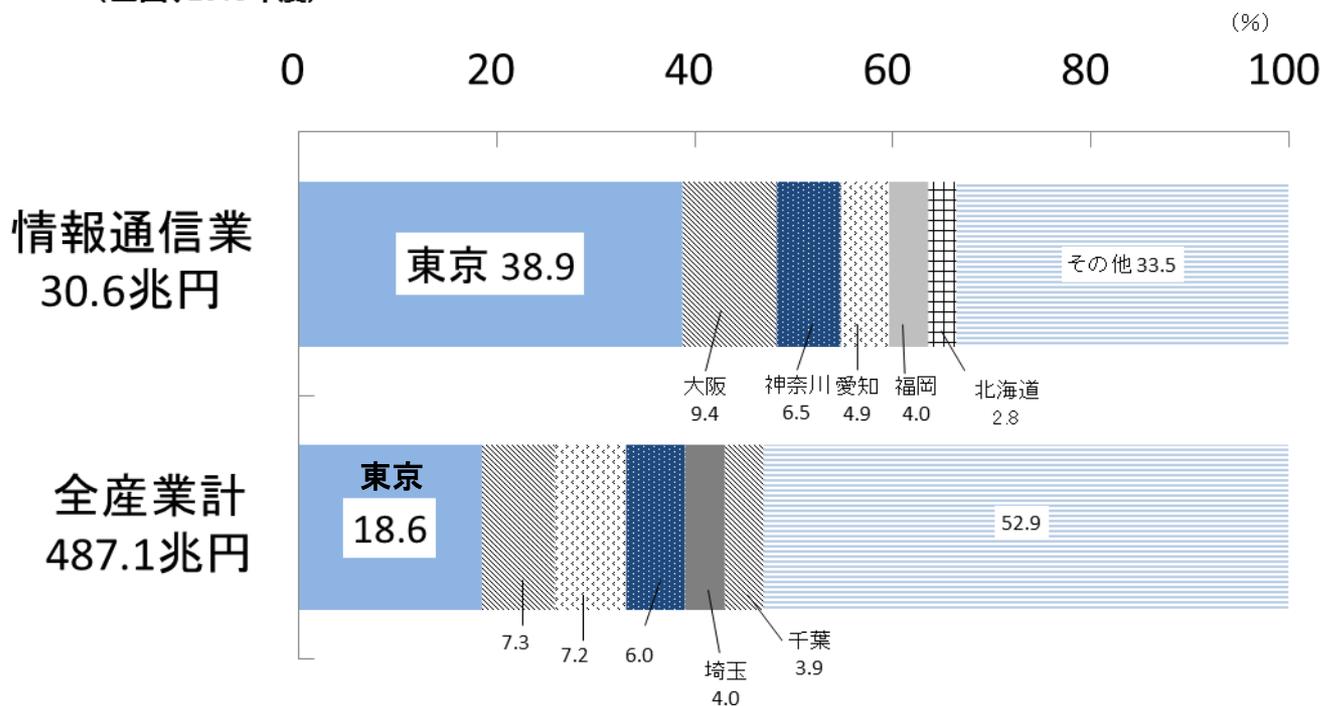


資料 総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」
 総務省・経済産業省「経済センサス-活動調査」

都道府県別情報通信業総生産構成比

■ 東京は全国の4割弱を占める

都道府県別情報通信業総生産構成比
(全国、2013年度)

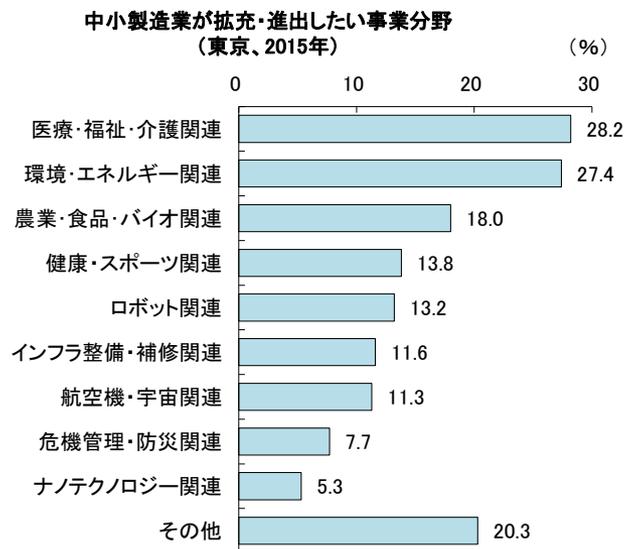


注 実質:連鎖方式(平成17暦年連鎖価格)。上位6位まで掲載。
資料 内閣府「県民経済計算」

中小製造業が拡充進出したい事業分野、医療機器産業の市場規模の推移

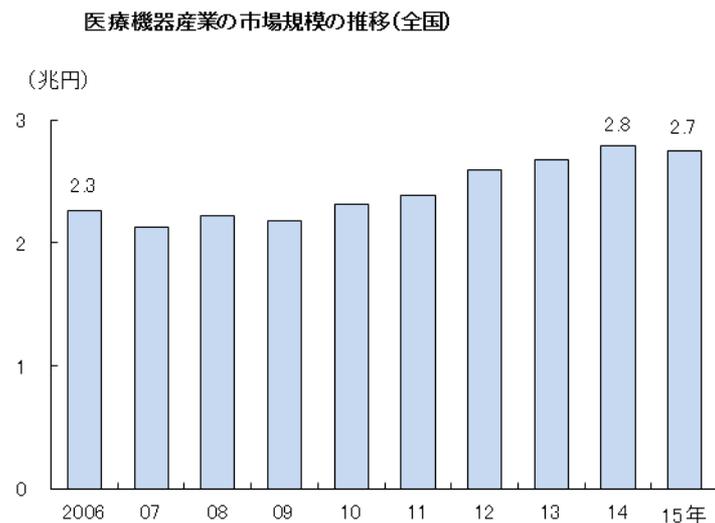
■ 福祉・介護、環境エネルギー関連への進出に意欲

■ 医療機器産業の市場は拡大傾向



注 複数回答。今後の事業展開で拡充又は新事業分野進出の意向がある企業の回答のみを集計。

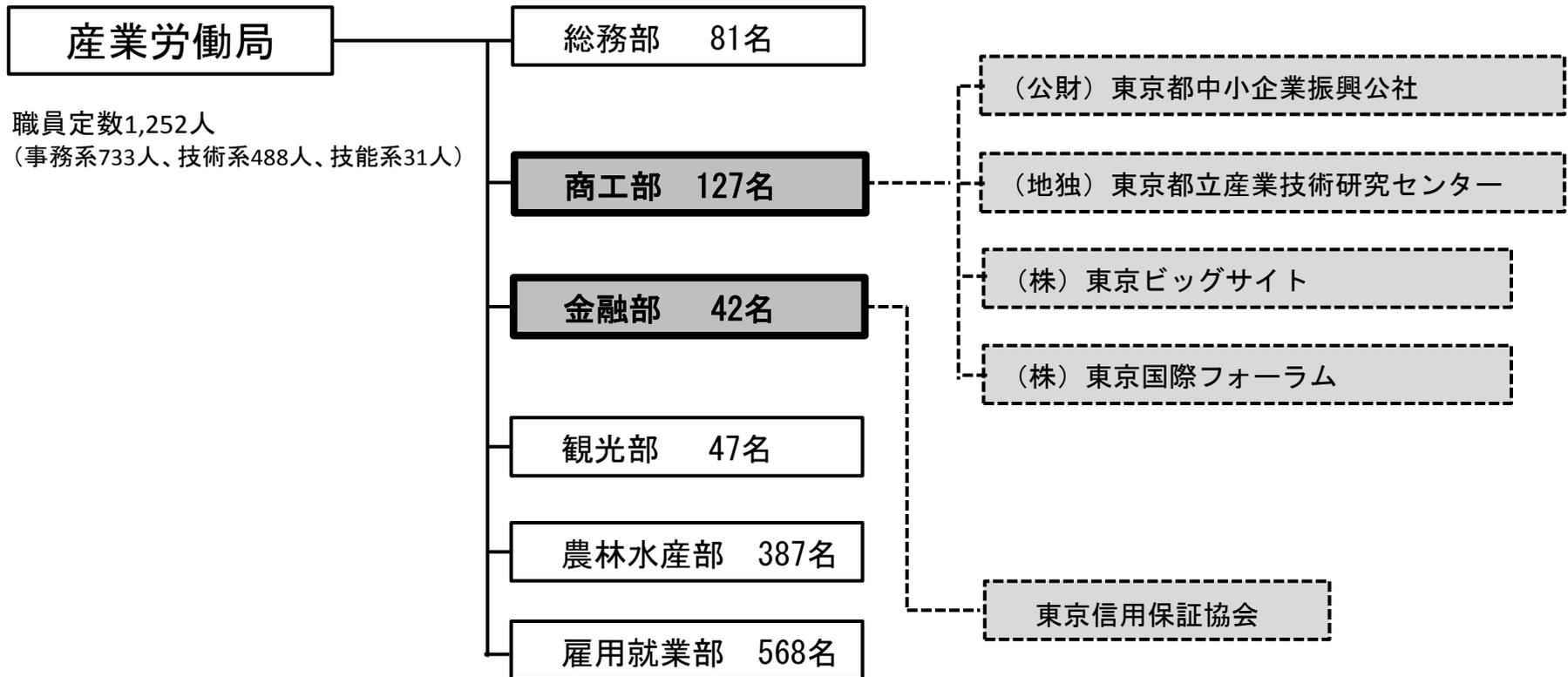
資料 東京都「東京の中小企業の現状(製造業編)」



資料 厚生労働省資料、厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

産業労働局の体制(組織・人員)

中小企業支援は、商工部・金融部に加え、都と連携して施策を実施する5つの監理団体等において対応している。



※ 人員数は、2017年4月1日現在の定数

商工部・金融部の組織・人員

■商工部・金融部の組織・人員

	具体的な業務内容	人員
商工部	調整課	庶務・経理・計画等 32
	創業支援課	創業支援、ものづくり技術振興等 25
	経営支援課	経営革新支援、下請企業対策、 伝統工芸品産業振興、市場開拓支援等 25
	地域産業振興課	地域産業振興、小規模企業対策、商店街振興等 29
	皮革技術センター	皮革工業技術に関する試験・研究・調査等 12
	└─ 台東支所	4
金融部	金融課	庶務・経理・計画、中小企業制度融資等 32
	貸金業対策課	貸金業登録・検査・指導等 10
		合計 169人

■監理団体等の人員

	人員
(公財)東京都中小企業振興公社 <small>〈都内中小企業に対する総合的な経営支援〉</small>	374 (うち都派38)
(地独)東京都立産業技術研究センター <small>〈都内中小企業に対する総合的な技術支援〉</small>	360 (うち都派16)
(株)東京ビッグサイト <small>〈国内最大の展示会場を運営〉</small>	116 (うち都派7)
(株)東京国際フォーラム <small>〈国際会議やコンサート等を行う複合施設を運営〉</small>	61 (うち都派7)
東京信用保証協会 <small>〈都内中小企業等に対する資金調達支援〉</small>	667 (うち都派0)
合計 1,578人	

※ 人員数は、2017年4月1日現在の定数

((地独)東京都立産業技術研究センターは計画人員、東京信用保証協会は2017年3月31日現在の職員数)

監理団体等との役割分担

東京都

- ・中小企業の振興に資する施策の企画・立案
- ・経済環境の動向や都内中小企業の影響等を調査・分析
- ・施策の実施に向けた国や区市町村、中小企業関係団体等との調整、法令に基づく許認可事務
- ・監理団体や中小企業団体等の指導監督
- ・産業技術研究センターの中期目標(5年間)の策定
- ・所管施設の維持保全
- ・東京信用保証協会の健全かつ適切な運営を確保するため報告徴収や立入検査を実施

(公財)東京都中小企業振興公社

- ・都の中小企業振興行政を補完する、中小企業の総合的・中核的な支援機関
- ・中小企業の経営全般に関する各種支援事業の実施
- ・企業への支援過程で生じた課題や要望等のフィードバック
- ・都に先駆けたパイロット事業の実施及び都への事業化進言
- ・経営技術支援費に占める団体への財政支出割合は2015年度決算ベースで37.2%(184億円)

(地独)東京都立産業技術研究センター

- ・中期目標の達成に向けた中期計画及び年度計画の作成
- ・基盤研究や共同研究、依頼試験、製品の品質評価支援等を通じた中小企業への技術支援
- ・中小企業における技術者の育成、大学や研究機関、行政との連携の推進
- ・経営技術支援費に占める団体への財政支出割合は2015年度決算ベースで13.4%(66億円)

(株)東京ビッグサイト／(株)東京国際フォーラム

- ・展示ホール・会議室及び飲食店等のサービス施設の管理運営(ビッグサイト、フォーラム)
- ・展示会を通じた商談の機会の確保等による企業の販路開拓支援(ビッグサイト)
- ・産業振興、文化発信、国際交流等に寄与する公益性の高い催事の企画・実施(フォーラム)

東京信用保証協会

- ・中小企業事業者等が金融機関から資金を借り入れる際に、信用保証協会が公的な保証人となることで、資金調達の円滑化を図る
- ・全国に設置された51の保証協会が各地域を管轄

監理団体等配置図

(公財)東京都中小企業振興公社【秋葉原】

● 支社(城東、城南、多摩)



東京信用保証協会【中央区】

◎支店(池袋、五反田、錦糸町、新宿、千住、上野、渋谷、葛飾、大田、立川、八王子)



(株)東京国際フォーラム【千代田区】

(地独)東京都立産業技術研究センター【江東区】

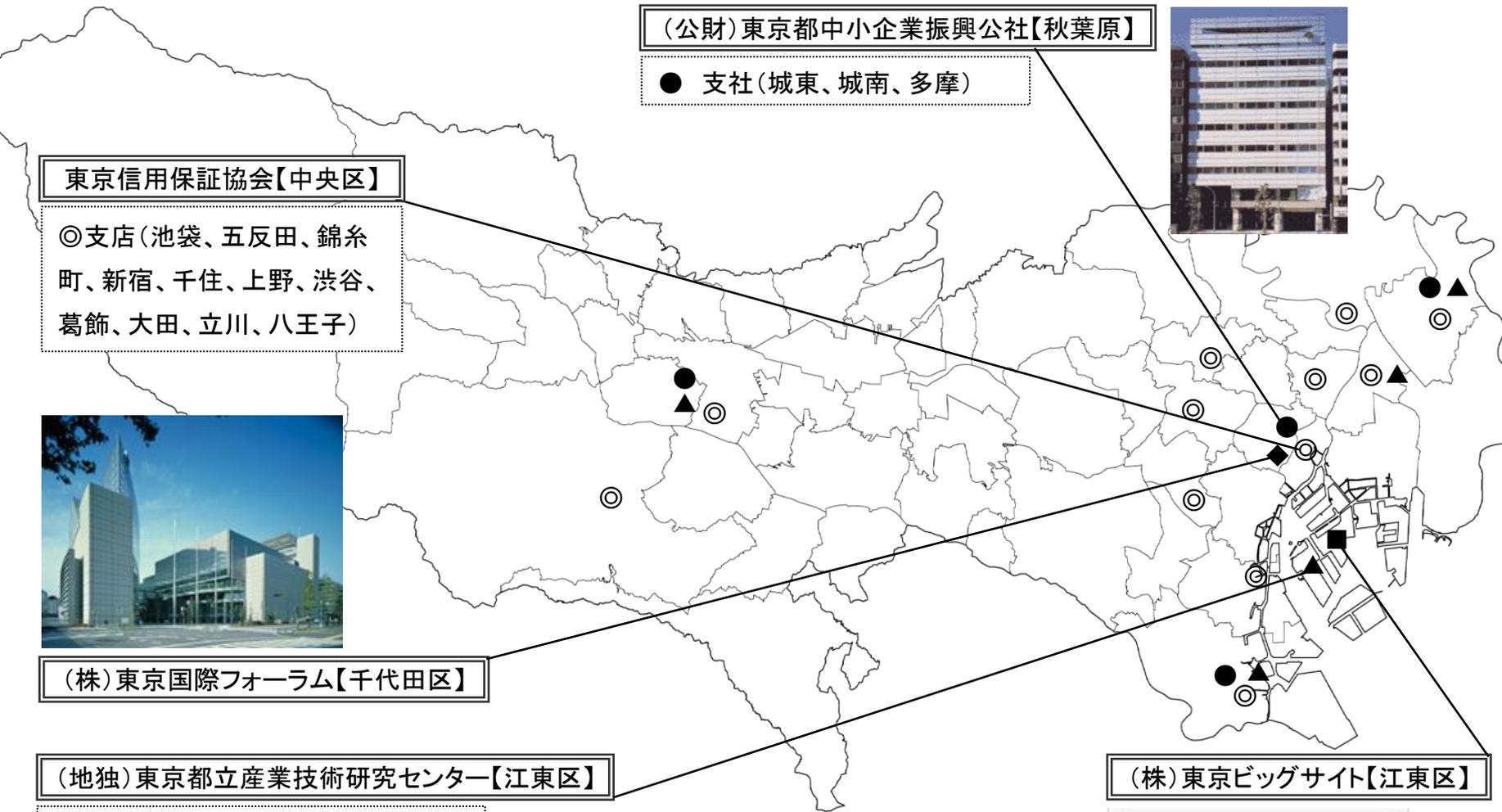
▲ 支所(城東、墨田、城南、多摩)



(公財)東京都中小企業振興公社 タイ事務所

(地独)東京都立産業技術研究センター
バンコク支所

(株)東京ビッグサイト【江東区】



公益財団法人東京都中小企業振興公社の概要

設立目的等

都内中小企業の経営基盤の強化に関する事業を総合的に実施することにより、中小企業の経営の安定と発展に貢献し、もって地域経済の振興に寄与することを目的とする。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月：1966年7月
- ▶ 基本財産：5億5,658万円
- ▶ 都出資比率：50.2%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員定数：374人
(うち常勤職員257人(うち都派遣38人)、非常勤職員117人)
- ▶ 役員数：8人
(常勤2人(うち都退職者2人)、非常勤6人(うち都職員3人))

沿革

- 1966年 財団法人東京都下請企業振興協会として設立
- 1983年 財団法人東京都中小企業振興公社に名称変更
- 2000年 中小企業支援法に基づき東京都から中小企業支援センターの指定を受け事業開始
新事業創出促進法に基づき東京都から中核的支援機関の認定
- 2006年 社団法人東京産業貿易協会から国際化支援事業継承
- 2011年 財団法人から公益財団法人へ移行
- 2015年 タイ王国バンコク都にタイ事務所開設
- 2016年 東京都医工連携イノベーションセンター内に事務所開設
- 2017年 TOKYO創業ステーション開設

主要事業

- (1) 総合支援事業
- (2) マーケティング支援事業
- (3) 創業支援事業
- (4) 経営革新等支援事業
- (5) 事業承継・再生支援事業
- (6) 下請企業等振興事業
- (7) 知的財産活用支援事業
- (8) 国際化支援事業
- (9) 助成金事業
- (10) 企業人材育成事業
- (11) ものづくり事業化支援事業
- (12) 中小企業設備リース事業
- (13) 資金等活用支援事業
- (14) 企業福利厚生支援事業
- (15) 地域産業情報収集・提供等事業
- (16) 地域産業振興事業
- (17) 中小企業世界発信プロジェクト事業
- (18) 産業貿易センター事業
- (19) 施設運営管理事業
- (20) 共済事業



本社(秋葉原)

事業所

- ▶ 本社(秋葉原)
- ▶ 支社【城東(葛飾区)、城南(大田区)、多摩(昭島市)】
- ▶ 東京都知的財産総合センター(秋葉原)
- ▶ TOKYO創業ステーション(丸の内)
- ▶ 東京都医工連携イノベーションセンター(新日本橋)
- ▶ 東京都立産業貿易センター台東館【指定管理】(浅草)
- ▶ 京浜島勤労者厚生会館(大田区)
- ▶ 国際事業課タイ事務所(タイ バンコク)

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの概要

設立目的等

産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与することを目的とする。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月 : 2006年4月
- ▶ 資本金 : 280億5,183万円
- ▶ 都出資比率 : 100%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員数 : 360人
 (うち常勤職員320人(うち都派遣16人)、非常勤職員40人)
- ▶ 役員数 : 4人
 (常勤3人(うち都からの移行者1人)、非常勤1人)

沿革

- 2006年 東京都立産業技術研究所、城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合し、地方独立行政法人へ移行。地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターへ改組
- 2010年 多摩テクノプラザ開設
- 2011年 臨海副都心青海地区に本部を開設
- 2015年 タイ王国にバンコク支所開設

主要事業

- (1) 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること
- (2) 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること
- (3) 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること
- (4) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと

事業所

- ▶ 本部(江東区)
- ▶ 支所
 【城東(葛飾区)、墨田(墨田区)、城南(大田区)】
- ▶ 多摩テクノプラザ(昭島市)
- ▶ バンコク支所(タイ バンコク)

産業技術研究センター本部



株式会社東京ビッグサイトの概要

経営理念等

展示会ビジネスを主体に事業を展開し、産業振興に寄与するとともに社会に貢献する。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月 : 1958年4月
- ▶ 所在地 : 江東区有明
- ▶ 資本金 : 55億71百万円
- ▶ 都出資比率 : 0.004%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員定数 : 116人
(うち常勤職員116人(うち都派遣7人))
- ▶ 役員数 : 11人
(常勤4人(うち都退職者1人)、非常勤7人(うち都職員1人))

沿革

- 1956年 (社)東京国際見本市協会設立(各種見本市主催)
- 1958年 (株)東京国際貿易センター設立(晴海見本市会場運営)
- 1996年 東京ビッグサイト開業
- 1999年 (株)東京国際貿易センターが有明パークビル竣工・管理運営開始
- 2000年 (株)東京国際貿易センターが東京ファッションタウン(株)及び(株)タイム二十四と業務統合
- 2003年 (株)東京国際貿易センターと(社)東京国際見本市協会統合、(株)東京ビッグサイトに社名変更
- 2006年 東京ファッションタウン(株)及び(株)タイム二十四を吸収合併
- 2009年 臨海ホールディングスグループに参加

主要事業

- (1) 東京ビッグサイト(東京国際展示場)の会場管理・運営
- (2) 見本市・展示会主催・運営
- (3) 有明パークビル・TFTビル・タイム24ビルの管理・運営
- (4) 民活法施設及び創業支援施設の整備・管理・運営

施設概要等

- ▶ 開業 1996年4月
- ▶ 建物概要 延床面積:約25万㎡
敷地面積:約27万㎡
- ▶ 施設内訳
 - ・展示棟 屋内展示場:12ホール
(有効展示面積 約9.6万㎡)
屋上展示場:6000㎡
 - ・会議棟 国際会議場:1室(1000席)
会議室:22室
レセプションホール:1700㎡



▶実績

	2014	2015	2016
催事件数	290	302	304
来場者数	1,425万人	1,605万人	1,469万人

株式会社東京国際フォーラムの概要

経営理念等

リーディング・コンベンション&アートセンターとして、コミュニティ・東京・日本の魅力を高め、その魅力を世界に向けて発信する感動創造企業である。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月 : 2003年4月
- ▶ 所在地 : 千代田区丸の内
- ▶ 資本金 : 4億9千万円
- ▶ 都出資比率 : 51.0%

[人員](2017年4月1日現在)

- ▶ 職員定数 : 61人
(うち常勤職員61人(うち都派遣7人))
- ▶ 役員数 : 5人
(常勤3人(うち都退職者1人)、非常勤2人)

主要事業

- (1) ホール、会議室等の管理運営
- (2) 店舗、レストラン、美術館、駐車場等サービス施設の管理運営
- (3) 国際交流促進等のための催事の企画、制作、実施及びその受託

施設概要等

- ▶ 開業 : 1997年1月
- ▶ 建物概要 : 延床面積 : 約14.5万㎡
敷地面積 : 約2.7万㎡



- ▶ 施設内訳
 - ・劇場形式ホール : 2ホール(1,502席及び5,012席)
 - ・平土間形式ホール : 5ホール(137~1,400㎡)
 - ・ホールE(展示ホール) : 5,000㎡
 - ・会議室 : 34室

実績

	2014	2015	2016
主要ホール等 催事件数	850	843	966
来館者延べ人数 (推計)	2,345万人	2,334万人	2,310万人

沿革

- 1994年 (財) 東京国際交流財団 設立
- 1997年 東京国際フォーラム開館
- 2003年 (財) 東京国際交流財団から、(株) 東京国際フォーラムへの事業譲渡
生活文化局から産業労働局へ移管

東京信用保証協会の概要

設立目的等

本協会は、中小企業者等のために主たる業務として信用保証の業務を行い、もってこれらの者に対する金融の円滑化を図ることを目的とする。

[設立年月等]

- ▶ 設立年月：1937年8月
- ▶ 基本財産：2,882億円
- ▶ 都出資比率：4.48%
- ▶ 保証債務残高：3兆2,720億円

[人員] (2017年3月31日現在)

- ▶ 職員数：667人
(うち常勤職員667人(うち都派遣0人))
- ▶ 役員数：20人
(常勤8人(うち都退職者2人)、非常勤12人)

主要事業

- (1) 中小企業者等又はこれ等の組織する組合が銀行その他の金融機関から資金の貸付けを受けること等により金融機関に対して負担する債務の保証
- (2) 中小企業者が発行する社債(当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるもの)に限り、社債、株式等の振替に関する法律(平成13年法律第75号)第66条第1号に規定する短期社債を除く。)のうち銀行その他の金融機関が引き受けるものに係る債務の保証
- (3) 前各号に掲げる業務に付随し、本協会の目的を達成するために必要な業務

沿革

1937年 東京府と東京市により、わが国における初の信用保証事業を行う機関として、「社団法人東京信用保証協会」を設立

1954年 信用保証協会の業務の円滑化と基盤強化を図ることを目的として制定された信用保証協会法に基づく認可法人へ組織変更

事業所

- ▶ 本店(中央区)
- ▶ 支店【池袋(豊島区)、五反田(品川区)、錦糸町(墨田区)、新宿(新宿区)、千住(足立区)、上野(台東区)、渋谷(渋谷区)、葛飾(葛飾区)、大田(大田区)、立川(立川市)、八王子(八王子市)】

都内中小企業に対する各機関の主な役割

全 国	行政
経済産業省 (中小企業庁) ・中小企業支援における基本方策の企画・立案 －法令・税制に関すること －全国展開を要する施策 (関東経済産業局) ・関東地域を支える成長産業の創出と地方創生の加速化に向けたプログラムの企画・立案・実施 －広域連携、エネルギー基盤の強靱化 など	

外郭団体(実施機関)
(独)中小企業基盤整備機構 ・国の中小企業施策の総合的な実施機関
(独)産業技術総合研究所 ・日本最大級の公的研究機関 ・地域の公設試と連携した中小・中堅企業との連携
(独)日本貿易振興機構(JETRO) ・対日投資の促進 ・国の中小・中堅企業等の海外展開支援の実施 ・調査研究

中小企業支援機関等
・日本商工会議所 ・全国商工会連合会 ・全国中小企業団体中央会 ・全国商店街振興組合連合会 ※下記団体の全国組織

東 京 都	産業労働局 (商工部・金融部) ・都内における施策の企画・立案 ・都内中小企業の影響等の調査・分析 ・法令に基づく許認可事務 ・監理団体や中小企業団体等の指導・監督 ・区市町村、支援機関等との連携
-------------	--

(公財)東京都中小企業振興公社 ・都の中小企業振興行政を補完する、中小企業の総合的・中核的な支援機関 ・中小企業の経営全般に関する各種支援事業の実施
(地独)東京都産業技術研究センター ・基盤研究や共同研究、依頼試験、製品の品質評価支援等を通じた中小企業への技術支援
東京都信用保証協会 ・信用保証協会法に基づき、信用保証業務等を行い、中小企業事業者等の資金調達を支援

東京商工会議所、東京都商工会議所連合会、東京都商工会連合会 ・都と連携した小規模企業支援の実施 ・関係団体との連携による講習会等の開催 ・中小企業の意見を集約し政策提言・要望活動
東京都中小企業団体中央会 ・中小企業組合に対する相談、講習会の開催 ・共同受注や共同開発等の促進 ・同組合等の意見吸い上げ、政策提言・要望活動
東京都商店街振興組合連合会 ・商店街振興組合に対する指導・連絡 ・行政と連携した商店街振興施策の推進

区 市 町 村	産業振興課、企業支援課など ・区市町村における地域特性に応じた政策の企画・立案 ・都との連携
------------------	--

士業等の専門家 ・中小企業診断士、弁護士など ・士業と呼ばれる専門家 ・各種団体とも連携を図りながら、各種制度や手続き等を助言	金融機関 ・中小企業者等に対する資金供給を通じた日々の事業活動支援 ・他の金融機関や支援機関等と連携した支援
--	--

商工会・商工会議所(各支部) ・経営指導員による経営相談指導 ・税務、会計に関する記帳の指導 ・国の公的融資等の金融斡旋

中小企業支援 予算・決算の概要

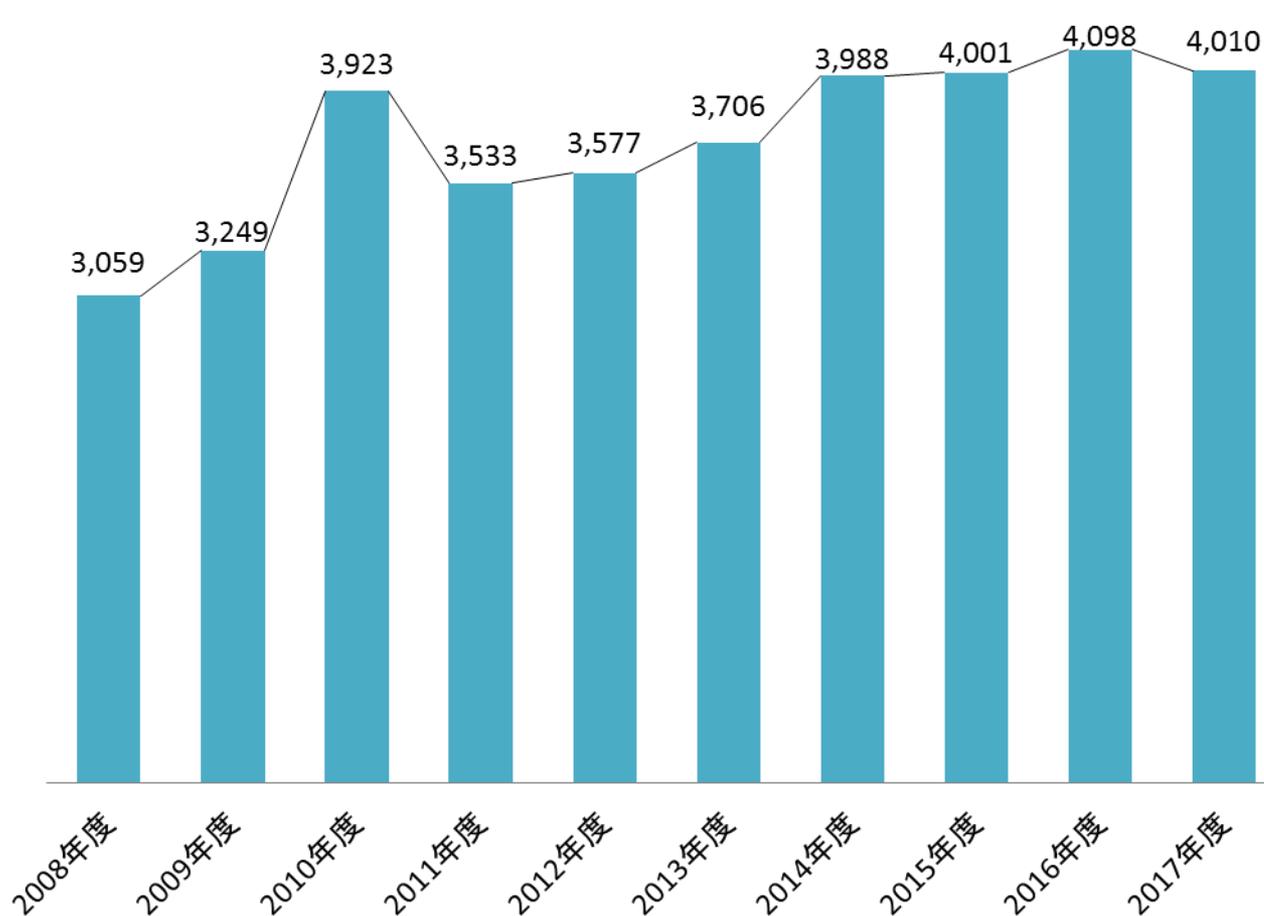
【単位：百万円】

事 項	予算			決算
	2017年度	2016年度	2015年度	2015年度
商工業振興費	396,835	401,701	396,089	308,689
経営技術支援費	57,955	59,659	52,587	49,504
経営革新支援	352	206	154	104
経営安定支援	6,869	4,847	4,178	3,940
販路開拓支援	20,952	27,077	14,479	13,269
ネットワークづくり支援	427	700	385	371
技術支援	7,460	2,768	2,775	2,572
創業支援	2,248	1,678	10,931	10,668
地域工業の活性化	2,009	1,755	1,772	790
地域商業の活性化	4,888	4,833	4,841	5,373
総合的支援	4,992	6,739	5,541	5,234
試験研究機関	7,760	9,055	7,531	7,183
金融事業費	338,880	342,042	343,502	259,185
金融支援	338,880	342,042	343,502	259,185
施設整備費	1,394	1,368	1,289	1,127
産業労働施設整備費	1,394	1,368	1,289	1,127
商工施設の整備	1,394	1,368	1,289	1,127
一般会計の合計	398,229	403,069	397,378	309,817
〔特別会計〕 中小企業設備導入等資金会計	2,783	6,748	2,729	1,381
一般会計＋特別会計	401,012	409,817	400,107	311,198

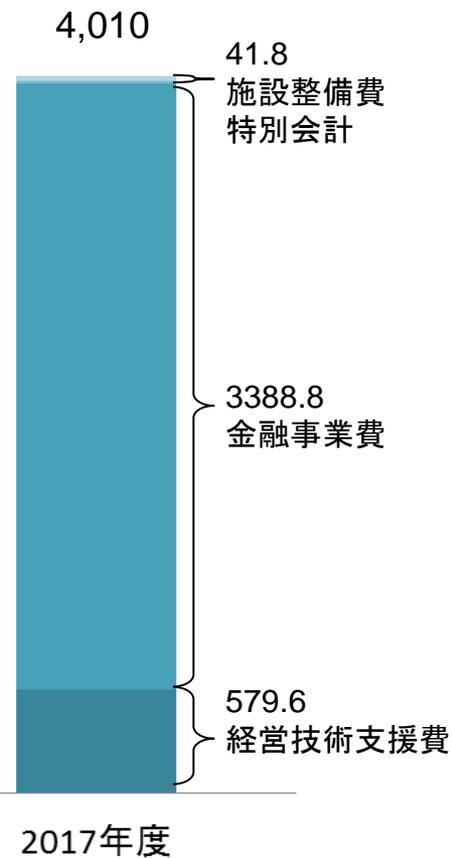
(注)表示単位未満を四捨五入している。

中小企業支援 予算の概要

過去10年の予算額(単位:億円)



予算額内訳(単位:億円)



(注)表示単位未満を四捨五入している。

中小企業施策の変遷

事項	▼1963 中小企業基本法(格差是正、下請適正化) ▼1957 中小企業団体法 ▼1973～ オイルショック ▼1985 プラザ合意 ▼1991事業所数の減少	1999 改正中小企業基本法(多様で活力ある成長発展) ▼2000 中小企業支援法(公社が中小企業支援センターに指定) ▼2002 三位一体の改革 ▼2008 リーマンショック ▼2014小規模企業振興基本法 ▼2011 東日本大震災
創業支援	●育成(インキュベーション施設の運営 1996～、TOKYO起業塾 1998～)	●発掘(プランコンテスト 2002～、創業支援拠点 2016～) ●成長支援(グローバルベンチャー、女性起業家 2017～)
経営基盤の強化	●小規模企業支援 1956～ 1983 ●中小企業振興公社 発足 ●業種別指導 1963～ ●下請企業振興 1966～	●総合的相談(総合相談窓口、専門家派遣 2001～) ●事業承継 2005～ ●危機管理(BCP策定支援 2010～、サイバーセキュリティ対策 2016～)
新技術・新サービスの創出	1970 ●都立工業技術センター 開設 ●技術開発助成 1972～	2006 ●(地独)都立産業技術研究センター ●知財センターの運営 2003～
販路開拓	1969 ●産業貿易センター 開設 1996 ●ビッグサイト、国際フォーラム 開設	●国内の販路開拓(市場開拓助成 2000～、ニューマーケット開拓支援 2003～) ●海外展開支援 2006～
成長産業分野への参入支援		●成長分野への参入(航空機、ファッション、コンテンツ等)2007～ ●IoTの利活用促進 2016～
地域の産業振興	●産業育成や産業集積への支援 1976～ ●ハード面を中心とする商店街支援 1981～	●産業集積活性化 1998～ ●活性化や人材育成等へのソフト支援 2003～

